

1. はじめに

日本を取り巻く国際情勢を考えたときに、近隣諸国との関係悪化が懸念される。日本では第二次安倍政権時には、韓国や中国という重要な近隣諸国と、長い間首脳会談が行われないという懸念すべき状況が続いていた。このような状態は、どのように乗り越えるべきなのか？日中韓を中心とした東アジアでの友好的で協調的な関係を築くことはできないのであろうか？さらに紛争や戦争を回避するための概念を構築し、その理論的基盤を形成することを考察したい。

この文脈で重要な概念と考えられるのは、繰り返された大戦の悲惨な経験から、1950年代中頃以降、プリンストン大学でカール・ドイッチュらを中心とした研究プロジェクトにより生み出された、戦争の可能性が考えられなくなる状態を示す「安全保障共同体 (Security Community)」と、専門家集団に共通の規範が形成されることによって国際的な政策協調がなされるというピーター・ハースによる「認識共同体 (Epistemic Community)」という概念である。

ここで仮説1として、以下のようなリサーチ・クエスチョンが浮かびあがる。欧州統合理論であり大戦後の1950年代後半に発表された、戦争の可能性が考えられなくなるというドイッチュの安全保障共同体の論理を、アチャリアは初めて第三世界であるASEANに当てはめて分析を試みたが、他のアジア地域に応用することは可能であるか？特に、日中韓で実現は可能だろうか？できるとすれば、どの分野で、どの程度可能なのか？安全保障共同体からはこのような仮説が浮かび上がる。

仮説2として、認識共同体では、日本と中国・韓国の間には、歴史認識や領有権問題などの課題はあるが、日中韓の間には、さまざまな知的交流が行われていることによって、大きな武力衝突にまで発展することを防ぐことができていると考えられるのではないか。例えば、日中韓サミット、日中韓首脳会議、日中韓外相会議などの「日中韓三国協力」があるが、それらトラック1の交流に加えて、民間のトラック2の分野での知的交流も盛んである。つまり、認識共同体とは、知識階級や専門家のネットワークで、規範や原則・価値を重視した行動をとるので、それらに従って、共通の原則や価値を重視した規範に基づいて行動するようになることによって、日中韓の三国間に国際的な政策面での協調的関係の発展に貢献できるのではないかと考えられる。

このような問題意識をもとに、安全保障共同体と認識共同体の理論を用いて、知的交流がいかに関国家間の対立回避や協調的関係の構築に重要で貢献しているかを分析し、概念的に明らかにすることを目的としたい。

2. ドイッチュらの安全保障共同体

まず安全保障共同体についてであるが、これは交流主義アプローチと呼ばれるもので、エリート層に加え、社会の各層のコミュニケーションと人やモノの流れなどの交流によって、集団的アイデンティティが共有され、「われわれ意識」が生まれ、戦争が考えられなくなる状態が実現する社会を安全保障共同体と呼んだといえる。

ドイッチュらは、1957年に発表された“Political Community and the North Atlantic Area”のなかで、統合における重要な要因として、「各国の政府やエリート、有権者らが、この地域の人々や他国の政府の求めとメッセージに対し、的確に迅速に対応し、答え、共鳴する敏感性(responsiveness)」¹を挙げている。さらに多元主義が重要で、究極的な目標として、(主権を国家よりも上の組織に譲渡する形の)合成型の連合体の成立をあげているが、同時に国家の主権を保つことの重要性にも言及している。

上述の敏感性を高めるためには、第1に、管理や統治、政策形成や意思決定などの政府の能力を高めることが重要で、統治力の強い政府でないと、強固な超国家的機構は作れない点を指摘している。続いて第2点として、敏感性を高めるために、各国間のコミュニケーションや交流を拡大し、利益への期待をとまなう交流の増大をあげている。第3に、そのためには途切れることなく機能する組織や機構、社会的グループの強化が不可欠で、それらの国内での評価や影響力を高めることが大切であるとしている。最後に、地域内の人々の移動の拡大の重要性を挙げている。

さらに国家間の戦争からの安全を超越して、平和的な時間を過ごせるような、よりよい生活を確実にする政治機構が求められ、社会的に台頭するグループとエリート層を結びつけ、保守派とリベラルの双方からの支持を得ることが統合の成功に欠かせないと説く。また地方の人々からの反対を受ける場合には、妥協できる交渉技術と、統合への市民の幅広い支持が重要であるとしている。さらに、政治的権利だけでなく、機会の拡大や福祉の向上に加え、個人の権利や自由・平等の拡大などが魅力的な政策となり、経済的利益や経済成長への期待も大切であると述べている。

しかし、安全保障共同体と言っても、統合をすすめるうえで、軍事同盟は比較的效果はなく、むしろ非軍事的な手段と関係づけることが重要であると述べている。そして組織として、欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)と欧州原子力共同体(EURATOM)は機能的な試みとして、その可能性と限界から経験を得ることが大切で、さらに北大西洋条約機構(NATO)の維持と発展によって、単なる軍事同盟以上のものにすることが有望とされている。

3. ピーター・ハースの認識共同体について

認識共同体(epistemic community)について、以下ピーター・ハースのいくつかの著作よりみていきたい。認識共同体とはピーター・ハースの提唱するもので、知識階級のエキスパートや専門家のネットワークで、以下の4つの特徴を有している。まず、共同体のメンバー

¹ Karl W. Deutsch et.al., *Political Community and the North Atlantic Area*, Princeton University Press, 1957. P199.

の社会的行動に、価値を基盤とした合理的な解釈を与える、規範的で原則に基づいた信念を共有すること。つぎに、問題の本質的解決につなげていくための慣習の分析から生じる因果関係の理解を共有すること。3つめに、彼らの専門性における正統制や重要性を決定する内部的な基準や間主観性で、正統性の考えを共有することである。4つめとして、共通の慣習から生じる共通の政策の計画であるとしている²。

世界規模での問題の不確実性の高まりや複雑化によって、国際的な政策の協調の必要性が高まるだけでなく、協調はより困難になってきている。もし政策決定者が、特別な問題の解決策などを知らなかったとしたら、国益を定義することや実現可能な解決策を見出すことはできない。どのような要因が、意思決定者の行動を形成するのか。不確実性の時代に、何が国際的な制度形成の基盤となるだろうか。どのようなプロセスにおいて、国際的な政策の協調を学ぶことができるのだろうか³。また国家は、特定の分野の政策決定において、どのように国家の利益を規定することができるのであろうか。このような文脈で、共通の知識を持った専門家のネットワーク、いわゆる認識共同体が、複雑な問題の因果関係を明らかにしていくだろう。国家の利益を明確にして、集団で議論をし、特別な政策を提案し、議論のための重要な点を明確にする。知識と情報の管理は、力の重要な要因で、新たなアイデアや情報を広げることは、新たな行動パターンを生み出し、国際的な政策協調の重要な決定要因となることを証明するとハースは指摘する。

認識共同体とはハースによると、ある特定の分野の政策形成に必要な知識を主張できる権威を持ち、その特定分野での競争力（優位性）と専門性を持つと認識できる専門家のネットワークである。認識共同体は、上述したような4つの特徴を持つ。認識共同体の政策協調の因果関係の論理は、簡潔である。その主要な力学は、不確実性、解釈と制度化である。まず不確実性とは、核破壊を防ぐ戦略や地球上から7から15マイル上空にある目に見えないオゾン層破壊の脅威などである。この種の不確実性に対処するためには、特別な分野の情報が必要となるが、これらの情報は、他者の意図に対する憶測やすでに起きている問題の抽象的な可能性ではなく、むしろ社会的で物理的なプロセスの描写や他のプロセスとの相互関係で、科学的で技術的な専門性を必要とする行動の結果である。これらは生のデータや憶測ではなく、社会的、物理的な現象の人間による解釈の成果である。認識共同体は、この種の情報や助言の提供者となることができる。このような情報の需要が高まるにつれて、専門家のネットワークや共同体が、これらの情報を提供、もしくは生み出し対処できる。この共同体が、国家や国家間のレベルで重要なアクターとなる。認識共同体は、国家統治における官僚の力や国際的な事務局の機能を強め、それらの影響力を制度化し、より広い国際政治へと視野を拡大する。

² Peter Haas, “Introduction: reconstructing epistemic communities”, *Epistemic Communities, Constructivism, and International Environmental Politics*, 2016, Routledge. P5.

³ Peter Haas, “Introduction: Epistemic Communities and International Policy Coordination”, *Epistemic Communities, Constructivism, and International Environmental Politics*, 2016, Routledge. p73.

ハースは以下のように続ける。国家をまたぐ認識共同体のメンバーは、政策決定者に直接的に示すことで、国益に影響を与えることができる。ある国の政策決定者は、他国の行動や利益に影響を与えることによって、国家の行動や国際的な政策協調を収斂させる可能性が高まる。これらは認識共同体の政策や因果関係の志向性に基づくものである。それと同時に認識共同体は、国際的な行動に指針を与える社会的な制度を、維持し創造することに貢献することもできるかもしれない。これらの制度の継続的な影響力の結果、特定の分野における協調のパターンが形成されることになる。

また不確実性の高い状況下で、政策決定者が認識共同体に助言を求めるインセンティブは、以下の4つある。まず、社会的な危機に続いて、認識共同体はその因果関係を明確化し、さまざまな行動から起こり得る結果について助言を与えることができる。次に、認識共同体は問題や連続しておきる出来事の複雑な関連性の性質に焦点を当てて説明できる。3つめに、認識共同体は国家や特定の党派の利益を規定できる。4つめに、認識共同体は政策形成を改善できる。

認識共同体は、自然科学者だけでなく、社会科学者や特別の専門性を持つ個人で形成され、社会的に価値のある知識集団に十分に強く主張することができる。また共通の因果関係と原則（分析的で規範的）の信念を持ち、共通の知識の基盤と共通の政策計画（共通の利益）をあわせ持っている。

ハースは、因果関係の信念と規範の信条の両方を共有しているのが認識共同体で、因果関係の信念を共有するが、規範の信条を共有しないのが、学術組織や専門家集団としている。

4. アドラーとバーネットの系譜

ドイッチュらが安全保障共同体を提唱してから約40年を経た1998年に、アドラーとバーネットが、コンストラクティビズムの分析手法によって、（合成型を除いた）多元型安全保障共同体に研究対象を絞り、対象地域を北大西洋以外にも拡大して、13の論文を集めてケンブリッジ出版局より”Security Communities”⁴として出版された。

まず第2章では、アドラーとバーネットが、安全保障共同体の概念的基盤について概観している。ドイッチュの概念を引き継ぐ者として、国家を超えた共同体の形成が、平和的な関係に結びついていくという関係性を明らかにしている。結論の第13章では、バーネットとアドラーが、安全保障共同体の研究に関するいくつかの一般的な提案を引き出すための概念的な基盤について述べている。これには、安全保障共同体の欠点や将来的な研究の方向性も含まれている。

このなかで、アドラーとバーネットが構成主義的アプローチ（コンストラクティビズム）で、ソーシャル・ラーニングとセミナー・ディプロマシー、経路依存性（path dependence）や間主観性（intersubjectivity）という概念を使って説明している。ソーシャル・ラーニング

⁴ Emanuel Adler and Michael Barnett (ed.), *Security Community*, Cambridge University Press, 1998.

とは、人々が自分の理解や現実の認識、さらに規範的な期待について意見交換をすることによって、個人や集団の理解に変化が起き、規範や認識・知識を共有するようになり、慣習を広めることにつながり、安全保障共同体の形成に重要な役割を果たすとしている。セミナー・ディプロマシーとは、セミナーでの対話や交流によって、共通の理解や創造的なアイデア、協調的な解決法が見つかる社会的なメカニズムであるとしている。間主観性とは、多くの人々の主観の間を取るということから、共通のアイデンティティ、価値や理解を共有することで、共同体の基礎と位置付けている。

個人の考えは主観的だが、これを制度化することによって、間主観性が生まれ、共通の規範などが形成され、国際的な政策協調をうながすと考えられる。いったん制度化することによって、経路依存性を生み出すことになり、国際協調的な政策を安定させることができる。経路依存性とは、一度ある経路を選んだとすると、たとえ他の選択肢が効率的だと理解しても、変更するコストの大きさなどから、他を排除し、最初の意味決定に従っていくというものである。

5. 日中韓への応用分析について

仮説1より

以上のようにドイッチュやアドラーとバーネットの安全保障共同体、ピーター・ハースの認識共同体をみてきたが、ここでは、仮説1の安全保障共同体について日中韓の三国間を事例に考察してみたい。

日中韓の枠組みを考えた場合に、例えばASEAN+3の成立過程も重要であることに加え、この3国には、日中韓サミット、日中韓首脳会議、日中韓外相会議などを行う「日中韓三国協力」がある。さらに、これら3国の間には、社会的交流、例えばエリート層の交流から、国際的な企業などの民間交流やそれに伴う経済的相互依存関係の深化、互いの国々を行き来する留学生や旅行者などの市民レベルの交流も、この3国間の関係を平和的に保つ上で、重要な要因となっていると考えられる。

このような、さまざまな機構や交流のチャンネルが網の目のように形作られていることに加えて、政治レベル、民間レベル、市民レベルの重層的な交流関係も形成されているために、領土問題や歴史認識をめぐる対立があっても、すぐには武力をとまなう戦争へと発展しないと考えられる。

ここで述べたさまざまな機構や交流のチャンネルが存在することが、なぜ重要かについて、前述したようにドイッチュらは、“Political Community and the North Atlantic Area”のなかで、統合における重要な要因として、「各国の政府やエリート、有権者らが、この地域の人々や他国の政府の求めやメッセージに対し、的確に迅速に対応し、答え、共鳴する敏感性(responsiveness)」を挙げている。

またアドラーとグリーブは、Practices（いわゆる慣行）というものを重視し、国境は慣行に従って変化してゆく、国家や人々のアイデンティティから地域のアイデンティティへと

移行していく際に、われわれは誰なのか、われわれが何をすべきか、どのような価値を信じているかなど、慣行で一致することの重要性を説いている⁵。それによって、自分達と一緒にになれるかを判断する指標となる。グループに参加したい国は、加盟国の慣行を取り入れれば、国際機構のメンバーになれる。例えば南沙諸島の問題などにおいては、中国が近隣諸国との多国間関係を重視するのか、あくまで近隣諸国との二国間関係の対話による解決を目指そうとするのか、あるいはASEANなど地域の多国間関係を重視するのか、米中のパワーバランスのなかで単独主義・覇権主義的行動を取るのかなどが注目される。

日本は中国との間での尖閣諸島・魚釣島、韓国との間には竹島・独島という領有権問題があるが、米国が韓国・日本と軍事同盟関係にあり、いわゆる米国中心のハブ・アンド・スポーク型の同盟関係が形成されている。また米国の核抑止力が、東南アジアを含めた地域、この場合は日中韓の安定に寄与しているのではと考えられる。例えば、日米同盟は中国の脅威となり、中国の単独主義的・覇権主義的行動を自制させていると考えられる。

ただ領有権問題については、偶発的衝突の可能性も完全に否定することはできない。そのために信頼醸成措置を強化することも大切であるが、そのため、日中韓には、時として対立することはあるにしても、「戦争の可能性が考えられない」という、ドイッチュらが1950年代後半に提唱した「(多元的)安全保障共同体」が形成された、とは言い難い。むしろ安全保障共同体の萌芽が形成されつつある段階と考えられ、安全保障共同体の形成初期段階か、その直前の段階にあるのではないかと思われる。この地域で多元的安全保障共同体が次第に形成され、日本を取り巻く北東アジアの安定が確かなものになっていくことが望ましい方向性と思われる。

仮説2より

今回の知的交流についての仮説2を考えてみると、「戦争の可能性が考えられない」というドイッチュの安全保障共同体の議論は、現在実際にこの三国間で戦争が起きていないので、知的交流によって、戦争のような紛争が回避されたという点を実証的に証明することは難しいという意見もある。しかし、現在の平和があるのは、度重なる戦争による悲惨な過去を繰り返したくないという願いから形成されていった欧州石炭鉄鋼共同体という制度の創設による敵対国の主権の融合や、さらにドイッチュらによって概念化された安全保障共同体などの役割りを過少評価することはできないだろう。

さらにネオ・ドイッチュといわれるアドラーとバーネットのコンストラクティビズムの手法で安全保障共同体の概念を再構築したなかで、いくつが重要な概念を見出すことができる。具体的には、まず交流の拡大によって共通の規範が形成されていくというセミナー・ディプロマシーやソーシャル・ラーニングが挙げられる。政府間の交流に加え、民間のシン

⁵ この段落は、以下を参照した。Emanuel Adler and Patricia Grave, *When security community meets balance of power: overlapping regional mechanisms of security governance*, Review of International Studies, 2009. P80-P84.

クタンクによる研究成果の発表やそれにとまなう意見交換などを通して、個人の主観的な認識が少しずつ変化をしはじめ、次第に共通の理解や因果関係の理解、共通の規範を生み出し、国際的な政策の協調をもたらすようになると考えられる。そのほかに経路依存性（path dependence）も挙げられる。これは一度制度化されてできあがった意思決定のシステムなどは、変更することが難しく、あるいは変更することにとまなうコストが高くなるために、それぞれの国家の官僚や政策決定者は、新たな選択肢を選ぶよりも、従来の意思決定に従うことが多くなるというものである。もうひとつは、多くの主観のなかからその間をとって共通の理解や認識・規範を形成する間主観性（intersubjectivity）などによって、平和的關係構築に貢献しているといえると考ええる。個人の考えは主観的だが、制度化することによって共通の規範などの間主観性を生み出すことができるのではないか。国家間の関係から利益を生み出すことはできないと考えるリアリズムよりも、アクターが知識と規範を持つことによって、国際システムの協調をうながすという現代的なコンストラクティビズムの重要性を認識できる。

さらに、ピーター・ハースのいわゆる認識共同体という概念によって、専門家のネットワークにおける共通の因果関係の理解が、合意の認識（や規範）を形成し、国際的な政策協調へ応用される⁶ことによって、協調的關係がさらに強化されていると考えられる。政策協調の因果関係について、ハースの指摘する主要な力学を用いて、以下のように説明できる。まず世界規模での問題が、複雑化し不確実性が高まるなかで、それぞれ個別の問題に対処できる情報が、憶測などではなく専門家の解釈を通して問題の因果関係を明確にする。それにより、これらの専門家のネットワークや共同体が、解決のための情報や助言の提供者となり、意思決定機関を統一することなどの必要性から事務局機能を強め、影響力をより強くするためにこれらの機構を制度化することの重要性が認識できる。（7936字）

⁶ Peter Haas, “Introduction: reconstructing epistemic communities”, *Epistemic Communities, Constructivism, and International Environmental Politics*, 2016, Routledge. P5.